



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社TBグループ  
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 村田 三郎  
 (氏名) 信岡 孝一  
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	559	0.1	60		47		48	
2022年3月期第1四半期	560	13.7	76		57		60	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 48百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 60百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.69	
2022年3月期第1四半期	6.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,519	758	49.4
2022年3月期	1,560	807	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 750百万円 2022年3月期 799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	28.0	30		35		25		2.43

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,518,042 株	2022年3月期	10,518,042 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	211,985 株	2022年3月期	211,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,306,057 株	2022年3月期1Q	9,372,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、ロシアのウクライナ侵攻による影響からエネルギーや食糧価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の拡大による中国主要都市のロックダウンによる影響が加わり、更に世界的な半導体等の部品不足や資源価格の高騰により、景気は下降局面となり不確実性が高まりました。

日本経済も世界的景気下振れ動向と、半導体等部品・原材料の不足及びコスト高に加え、原油高、円安の進行により不況感が強くなりました。

このような情勢下、当社グループは第89期の経営スローガンを「NEXTステージ(ハード&DX)をプラスワン思考で本格化!」といたしました。前期はコロナ禍における非常時体制から財務体質の強化と、インバウンド関連事業の再編を行い業績は改善傾向ではあるものの黒字化には至りませんでした。当期は普及率ゼロの成長事業の本格化を進め、将来のコアビジネスとすべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、部品不足等の厳しい環境の中、商品供給の確保に努め、売上高は前年同期と同程度を確保いたしました。また、継続的な費用削減等により赤字幅は縮小いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億59百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失60百万円(前年同期は76百万円の営業損失、16百万円の改善)、経常損失47百万円(前年同期は57百万円の経常損失、9百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円(前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、11百万円の改善)となりました。本格的な業績改善は下半期以降となる見通しです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となりました。主力カラー映像機種である「スーパーエコリア」が市場から支持され、売上げに貢献いたしました。特注の大型ビジョン関連は有名ブランドショップ及び、競技施設、警察署やプラント設備に導入されました。収益性の高い製品に転換することで収益の改善を図りました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、3億59百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント損失は8百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失、0百万円の改善)となりました。

#### [SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、半導体・原材料の不足及びコスト高の影響を受け、一部において供給の滞りが発生いたしました。製品ラインナップの見直し効果が進み業績への影響を抑制することができました。大手チェーン店などを担当する法人部門は、サービス・サポート部材の販売が国内外ともに伸びました。また、セルフレジ関連の受注は増加しましたが、パーツ供給寸断により業績反映は下期以降となります。

インバウンド関連事業において、エッセンシャルワーカー向けの感染症対策商品として、クリーンエアーステム搭載「まゆ玉クリーン」を新たな案件獲得に向けた営業活動を推進しております。

その結果、SA機器事業の売上高は、1億97百万円(前年同期比7.2%増)となりました。セグメント損失は、52百万円(前年同期は67百万円のセグメント損失、15百万円の改善)となりました。

#### 当面の経営課題と方針

当社グループは、第89期のグループ経営スローガンは「NEXTステージ(ハード&DX)をプラスワン思考で本格化!」とし、「コロナ禍」を契機に経営形態をチェンジして、新常态(ニューノーマル)時代の本格到来としてとらえ、新たなビジネスモデルを推進いたします。

- ①LED&ECO事業は、ハードメーカー型事業と新たにレンタル・リカーリング型事業を具体化します。新商品Wi-Fiモジュール標準搭載のネットワーク型フルカラーサイネージ、3D対応フルカラービジョンの利便性・訴求力を活かし、継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業として、従来取引顧客である商店街、ホテル、クリニック、コンビニエンスストア、自動車販売店等を対象にロケーションを開拓しネットワークでコネクテッドした新規事業を開始いたします。
- ②SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめ、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、電子レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新規開業店舗を主要顧客とすること、HACCP取得コンサル等で来店効果を高めるサービスを提案いたします。また、顧客への消耗品を提供するネットビジネスへの参入など収益構造を多様化します。
- ③新規に設立した㈱スマートヘルスネットはAI、IOTによる健診データ、ヘルスケアデータ事業とメディケーション在宅事業を有力企業及びベンチャー企業とタイアップしてAIテクノロジーを取り入れた新規事業を下期より具体化し、健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。
- ④事業の本格化に伴い経営改革及びモチベーションを向上させ経営戦略を推進いたします。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より40百万円減少して、15億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少74百万円、販売増加に伴う売上債権の増加22百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より7百万円増加して、7億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加12百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より48百万円減少して、7億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少48百万円によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	440,119	365,195
受取手形、売掛金及び契約資産	174,295	196,948
商品及び製品	362,616	339,087
原材料及び貯蔵品	103,602	122,123
その他	52,882	73,847
貸倒引当金	△14,292	△14,761
流動資産合計	1,119,222	1,082,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,809	50,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	1,937
工具、器具及び備品(純額)	24,216	21,670
賃貸資産(純額)	17,560	14,705
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	131,146	123,302
無形固定資産	13,842	16,678
投資その他の資産		
投資有価証券	223,164	223,758
その他	284,106	283,726
貸倒引当金	△211,212	△210,312
投資その他の資産合計	296,058	297,172
固定資産合計	441,047	437,153
資産合計	1,560,270	1,519,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,888	135,314
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,352	12,187
未払法人税等	11,445	3,342
賞与引当金	17,374	10,096
その他	129,346	143,560
流動負債合計	394,406	404,500
固定負債		
長期借入金	231,938	229,770
退職給付に係る負債	70,965	74,646
その他	55,790	52,042
固定負債合計	358,694	356,458
負債合計	753,101	760,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,589	806,589
資本剰余金	373,695	373,677
利益剰余金	△334,974	△383,325
自己株式	△44,051	△44,051
株主資本合計	801,259	752,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,924	△1,900
その他の包括利益累計額合計	△1,924	△1,900
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	2,306	2,114
純資産合計	807,169	758,634
負債純資産合計	1,560,270	1,519,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	560,210	559,710
売上原価	240,362	242,671
売上総利益	319,847	317,039
販売費及び一般管理費	396,472	377,514
営業損失(△)	△76,624	△60,475
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	95	95
助成金収入	3,731	5,482
雇用調整助成金	14,496	6,578
貸倒引当金戻入額	3,628	900
持分法による投資利益	—	1,021
その他	2,471	733
営業外収益合計	24,423	14,812
営業外費用		
支払利息	416	676
支払手数料	771	1,144
持分法による投資損失	3,138	—
その他	670	203
営業外費用合計	4,996	2,024
経常損失(△)	△57,198	△47,686
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
特別損失合計	—	463
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,198	△48,150
法人税等	2,864	391
四半期純損失(△)	△60,062	△48,542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,062	△48,350

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△60,062	△48,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△837	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△837	24
四半期包括利益	△60,899	△48,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,899	△48,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△191

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△57,198	△48,150
減価償却費	10,721	8,550
のれん償却額	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,628	△431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,621	△7,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,187	3,680
受取利息及び受取配当金	△95	△95
支払利息	416	676
為替差損益 (△は益)	76	△2,981
持分法による投資損益 (△は益)	3,138	△1,021
棚卸資産評価損	1,615	—
棚卸資産除却損	2,130	1,714
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	463
売上債権の増減額 (△は増加)	43,197	△16,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,530	3,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	△8,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,285	△10,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,229	289
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,896	17,655
小計	△113,858	△59,347
利息及び配当金の受取額	95	95
利息の支払額	△295	△680
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,670	△9,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,728	△69,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△900
有形固定資産の取得による支出	△5,203	—
無形固定資産の取得による支出	△1,372	△6,156
無形固定資産の売却による収入	—	1,747
貸付金の回収による収入	900	900
差入保証金の回収による収入	—	245
その他	5,029	△888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△5,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,333	△3,333
割賦債務の返済による支出	△1,231	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,435	△3,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	2,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,615	△75,824
現金及び現金同等物の期首残高	391,780	436,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,165	360,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	373,227	184,527	557,755	—	557,755
その他の収益(注)2	—	—	—	2,454	2,454
外部顧客への売上高	373,227	184,527	557,755	2,454	560,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,300	4,300
計	373,227	184,527	557,755	6,755	564,510
セグメント損失(△)	△9,078	△67,460	△76,538	△85	△76,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△76,538
「その他」の区分の損失(△)	△85
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△76,624

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	359,521	197,734	557,255	—	557,255
その他の収益(注)2	—	—	—	2,454	2,454
外部顧客への売上高	359,521	197,734	557,255	2,454	559,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,172	4,172
計	359,521	197,734	557,255	6,627	563,883
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,369	△52,165	△60,535	60	△60,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△60,535
「その他」の区分の利益	60
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,475

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において16期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失60百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行客の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業であるホテル向け有料放送サービス、カプセル型宿泊施設事業等の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、また、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革することに取り組み、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、2021年9月に㈱スマートヘルスネットを設立し連結子会社㈱Mビジュアル及び㈱JTB訪日外貨両替の組織の再編再構築を実施し、従来のホテル、インバウンド事業から、健康寿命の延伸を目的とした在宅ヘルスケア、エンターテインメント事業にビジネスモデルを転換しヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、地方経済の更なる悪化、中小料飲食店経営者の高齢化により倒産及び廃業が増加すると予測され、HACCPによる衛生管理の経営支援、新規開業店舗に対するレンタル（リカーリング及び地域密着型広告）等のハードプラスワンの付加価値の提供を共創と協業で推進いたします。

事業資金面について、当第1四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は3億65百万円であり、また、換金性の高い投資有価証券、投資その他の資産における保険積立金を有しており、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。